2024 年 9 月 24 日

2023 年度　学校関係者評価報告書

大阪情報コンピュータ高等専修学校

専修学校における学校評価ガイドラインに示された評価項目に沿って実施された自己評価に対して、下記日時に学校関係者評価会議を開催し、評価を行った。

■学校関係者評価会議

開催日時　2024 年 6 月 27 日(木) 16:00～17:30

開催場所　大阪情報コンピュータ高等専修学校

■学校関係者評価委員

・自己評価関係者　校長、学校法人常務理事、教頭、生活指導主任、進路指導主任、入試広報主任

・教育関係者　科学技術学園高等学校大阪副分室長、大阪市立桃谷中学校校長

・卒業生　第 30 期卒業生

・在校生保護者　3 学年生徒保護者

■自己評価に対する学校関係者評価及び意見

１．学校の教育方針

本校は教育基本法および学校教育法に従い、中学校における基礎の上に、一般的な教養を高めるとともに情報処理技術に必要な専門知識と技術を習得させ、生徒の人格の陶冶を図ることを目的とする。

また、①コンピュータ教育を中心に学力の向上をはかる。②一人ひとりの生徒を大切にする。③いじめ・差別・暴力を許さない豊かな人間性を身につける。④確かな進路を選択する。の４点を教育方針とし、目指すべき学校像を「コンピュータ教育と資格の OIC と呼ばれる地位を確立する」こと、育成する生徒像を「社会の発展に資することができ、多様な価値観を認め、自律的に活躍できる人材」とする。

２．本年度に定めた重点的に取り組むことが必要な目標や計画

① 各種検定試験の合格者の増大を図り、生徒の創作意欲を育て作品制作力の向上を目指す。
② 進級率の向上を目指す。
③ 要支援生徒や不登校の経験を持つ生徒の学校への定着を図る。
④ 出席率の向上を目指す。
⑤ 進路指導を強化する。
⑥ 教職員の学校運営力向上と教員の教師力向上を図る。
⑦ 教育環境の更なる整備を目指す。
⑧ 生徒募集の目標を達成する。

３.評価項目の達成及び取組状況

（1）教育理念・目標	自己評価	学校関係者評価
・学校の理念・目的・育成人材像は定められているか(専門分野の特性が明確になっているか) ・学校における職業教育その他の教育指導等の特色は何か ・理念・目的・育成人材像・特色・将来構想などが生徒・保護者等に周知されているか	① 現状と課題 ・本校の教育方針、教育指導の特色、および目指すべき学校像、育成する生徒像等はパンフレットやホームページへの記載はもとより、オープンスクール・学校説明会を通じた生徒募集段階から入学後の日常の場面において周知を図っており、保護者アンケート結果においても生徒・保護者・教員に十分理解されていると言える。 ・目指すべき学校像、および育成する生徒像について協議を重ね内容を深めてきた。 ・2023 年度はボーカロイド・ムービーコースを含む新４コース開始から 7 年目を迎え、魅力的なコース制カリキュラムを編成して授業内容を充実させてきた。 ② 今後の改善方策 ・目指すべき学校像および育成人材像について内容を深めていく。	・教育理念は入学時からぶれることなくしっかりしているので保護者として安心している。生徒を大事にし、大切に育んでいることが目に見える。
（2） 学校運営		
・目的等に沿った運営方針が策定されているか ・運営方針に沿った事業計画が策定されているか ・運営組織や意思決定機能は、規則等において明確化されているか、また、有効に機能しているか ・教務・財務等の組織整備など意思決定システムは整備されているか ・教育活動等に関する情報公開が適切になされているか ・情報システム化等による業務の効率化が図られているか	① 現状と課題 ・年度当初に事業計画を策定し、学期ごとの総括も含め年間を通じてＰＤＣＡサイクルに沿った運営が行われている。なお、運営全般を通じて常勤教職員全員が関わり、校務分掌に従って目標を理解し役割と責任を果たしている。 ・教育活動等に関する情報は自己評価報告書、および学校関係者評価報告書をホームページ上で公開している。 ・教務システムの効率化に向け、改善作業を継続している。 ② 今後の改善方策 ・教務関連システムの効率化に向けた改善作業を更に進める。	・自己評価結果は適切である
（3） 教育活動		
・教育理念等に沿った教育課程の編成・実施方針等が策定されているか ・教育理念、育成人材像や業界のニーズを踏まえた学科の修業年限に対応した教育到達レベルや学習時間の確保は明確にされているか ・学科等のカリキュラムは体系的に編成されているか	① 現状と課題 ・教育理念・教育方針に沿った形で適切な教育課程が編成されており、事業計画において学年及び４コース制の特長と内容を年度ごとに更新・確認している。教育課程の編成にあたっては新学習指導要領に基づく 1・2 学年のカリキュラムおよび旧学習指導要領に基づく 3 学年のカリキュラムについて全科目のシラバスを作成し、教科チーフを中心に適宜教科会議を持って進度・内容をチェックし、２学期および学年末に全体会議を開催して実施状況を確認した。 ・新型コロナウイルス感染症の第 5 類への移行に伴い、年度当初から全面対面	・中学校では技術の先生が見つからず困っている。定年後再任用で継続する先生もいるがそれも 65 歳まで。中学校においても人材確保は課題となっている。 ・ホームページにカリキュラムを載せた上で常時教員募集に

・キャリア教育・実践的な職業教育の視点に立ったカリュキュラムや教育方法の工夫・開発などが実施されているか ・関連分野の企業・関係施設等、業界団体等との連携により、カリキュラムの作成・見直し等が行われているか ・授業評価の実施・評価体制はあるか ・成績評価・単位認定、進級・卒業判定の基準は明確になっているか ・資格取得等に関する指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか ・人材育成目標に向け授業を行うことができる要件を備えた教員を確保しているか ・関連分野における業界等との連携において優れた教員（本務・兼務含む）を確保するなどマネジメントが行われているか ・関連分野における先端的な知識・技能等を修得するための研修や教員の指導力育成など資質向上のための取組が行われているか ・職員の能力開発のための研修等が行われているか	授業を実施するとともに、従前の習熟度別授業・分割授業・コース別授業・選択授業以外の科目においても各学年を 3 分割し、すべての授業を少人数で実施することで教育の質向上が図られた。 ・生徒の学習姿勢の定着を図るため、中学校程度の基礎的な学習を内容としたプリント学習「得学」を朝礼（SHR）時の 5 分程度の時間を利用して実施し、検定試験に向けた学習機会としても活用した。 ・全学年でキャリア・デザインの授業を実施し、社会常識の習得と卒業後の進路を展望する上で修得すべき勤労観、職業観を育成している。 ・全講師に対する授業点検・評価を実施し全体的な授業力向上を図った。また、生徒による授業アンケートを 1・2 学期に実施し、その結果を全体会議において開示して各講師の授業力量向上のための参考材料とした。 ・成績評価・単位認定、進級・卒業判定に関しては、年度当初に「スクールガイダンス」を全生徒に配布し、その中で基本的な基準を明示している。1・2 学年の成績評価では新学習指導要領に基づき観点別評価を実施した。 ・検定試験合格者の増大を方針として掲げ、年間合格目標を立てて指導にあたっている。校内で実施される検定試験は日常の授業において指導されている他、検定対策補習も年間計画を立てて実施している。 ・ＩＣＴ活用力量の向上を図るため常勤教員が研修会に積極的に参加し、ＩＣＴ機器の操作やディジタル教材等の準備・使用方法などの情報を共有し授業担当者のスキル向上を図った。 ・関連分野の専門的な指導力を有した教員を継続して確保していく必要がある。 ② 今後の改善方策 ・年間を通じて教員採用に関わる広報を行うなど、優秀な人材と接点を持つ機会を増やしつつ、現職教員については指導力強化に向けた研修等の取組を活性化していく。	ついて告知するとともに派遣・人材紹介企業も活用するなど優秀な教員確保に尽力している。
（４） 生徒指導等		
・基本的生活習慣の確立のための取組が行われているか ・生徒の安全管理のための取組等（災害共済保険、スクールカウンセラー、発達障がいのある生徒等への支援など）が行われているか ・生徒・保護者からの相談体制が整備されているか ・進学・就職指導にかかる支援体制は整備されているか	① 現状と課題 ・基本的生活習慣の確立に向け、日常的な出席指導を継続してきた。2023 年度の年間平均出席率は 79%であり、全面対面授業であるコロナ以前の 2019 年度年間出席率平均 82%、2022 年度の年間平均出席率 82%よりも 3 ポイント低下した。 ・単車に関しては「３ナイ運動（①単車の免許を取らない。②単車に乗らない（乗せてもらわない）。③単車を買わない）」を実施しており、入学時点から生徒・保護者に周知徹底を図っている。 ・発達障がいをはじめとした要支援生徒について教職員全体で情報を共有し、その上で、７種類の支援種別を設定して対象生徒を認定した。2023 年度当初に不登校生徒 80 名を含む 94 名を要支援生徒として認定し、担任による日常の学校生活を中心とした指導や、スクールカウンセラーによるカウンセリング（2023 年度は 25 名を対象に計 126 回実施）を中心とした指導を行うとともに、ケース会議を実施して教職員全体での対応方法などを確認してきた。特に新入生については配慮を要する生徒の資料を４月初旬に作成し、全教職員が共有して指導にあたった。 ・不登校生支援の試みとして、1 学年 7 名、2 学年 7 名、3 学年 10 名、計 24 名の生徒用に課題等連絡フォルダを用意し、月 1 回程度の登校日を設定して学習支援を行うなど学校への定着を図った。 ・不登校生徒の保護者の参加による「ＯｉＣカフェ（不登校を考える会）」を計 6 回開催（延べ 41 名の保護者が参加）し、不登校生徒の状況把握と状況改善を図るとともに、保護者間の意見交流・親睦の場とした。 ・進学・就職に係る支援の一環として、進路指導部が各学年と連携し、専門共通科目「キャリア・デザイン」の授業を通じて学年ごとの課題を設定しキャリア教育を実施した。また、2 年生に対しては生野税務署による「租税教室」をクラス単位で実施し、税に関する基礎的な知識について学ぶ機会とした。 ・各学年生徒を対象とした進路ガイダンスや OB 講演会、修学支援新制度に関する説明会等を実施し、グループ校である大阪情報コンピュータ専門学校のオープンキャンパスや姉妹校である大阪経済法科大学への大学見学会を実施するなど生徒の進路選択に資する情報提供に努めるとともに、年間を通じて 3 年生対象の進学希望者補習および就職希望者補習を実施した。 ② 今後の改善方策 ・要支援生徒への対応等について引き続き体制を整備していく。 ・生徒の進路選択に資する取り組みを継続して強化していく。	・（卒業生）在学中は先生とも仲良くしてもらい、楽しく過ごした思い出がある。 ・生活指導面での取り組み内容と数字を見ると、支援を要する生徒が多いにも拘らず、きめ細やかにサポートされていると感じる。
（５） 特別活動等		
・クラブ活動等特別活動を奨励、支援しているか ・保護者会等と連携した活動を推進しているか	① 現状と課題 ・新型コロナウイルス感染症は第 5 類となったがインフルエンザ流行等の影響も懸念される中、生徒の健康と安全を最優先させながら、クラブ活動および特別課外活動に関しては可能な実施形態等を工夫し実施することができた。 ・あらゆる機会を通じて学校と保護者、および保護者間の親睦を図ってきた。 ② 今後の改善方策 ・生徒の課外活動等に関して支援していく。	・自己評価結果は適切である
（６） 学修成果		
・進学率や就職率の向上が図られているか ・資格取得率の向上が図られているか ・退学率の低減が図られているか ・卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか ・卒業後のキャリア形成への効果を把握し学校の教育活動の改善に活用さ	① 現状と課題 ・全学的な取り組みとして進学率・就職率の向上を目指し、大阪情報コンピュータ専門学校 24 名、大阪経済法科大学 6 名をはじめ 57 名の生徒が進学し、10 名が就職した。 ・2023 年度の 4 検定（情報処理・ビジネス文書実務・英語・簿記）ではすべて 3 級以上受験で計 169 名（在籍 269 名）が合格した。また、3 年生で基本情報技術者試験に 1 名、IT パスポート試験に 3 名、実用英語技能検定に 1 名が合格した他、1・2 年生で MIDI 検定試験に 24 名が合格した。	・本校生徒の進学率は毎年およそ 70%だが今年は 80%になる見込みである。 ・入学時 4 割が不登校を経験。保護者の方も子どもが高校に入っただけで十分、あるいは卒業だけでも精一杯という場合もあり、卒業後の進路に対してなかなか動きが鈍い。少し早く進

れているか。	・作品制作では 2023 年度も積極的に外部コンテスト等に出展した。「まんが甲子園」に 13 年連続で参加したほか、生野税務署による「税務署が実施する広報のポスター」制作では 7 年連続で生徒作品が採用され、大阪府高等学校定時制通信制生徒秋季発表大会で大阪府立学校長協会賞をはじめ 3 点が入賞し、生野警察が公募した「闇バイト防止ポスター」に採用された作品が生野区内オンデマンドバスのデジタルサイネージにて配信された。 ・2023 年度の校内展示会は見学者を分散する形で 2024 年 2 月 2 日・3 日の 2 日間開催し、在校生作品計 342 点、卒業生作品計 76 点が出展される中、保護者等 200 人が来場した。 ・科学技術学園高等学校美術展には生徒作品 62 点を出展し、このうちの優秀作品を含め計 8 点を大阪府高等学校定時制通信制生徒秋季発表大会に出展した結果、大阪府立学校長協会賞をはじめ 3 点が入賞した。 ・一人ひとりを大切にするという教育方針のもと、不登校生徒や低学力生徒など進級困難生徒に対しての指導が展開されている。また、生活指導上の問題が起こった場合においても粘り強く指導を行っており、これらの取り組みを通じて退学率の低減が図られてきた。 ・グループ校である大阪情報コンピュータ専門学校と姉妹校である大阪経済法科大学への進学者については定例的な情報交換の機会を持ち、進学者の資格取得状況などの把握に努めている。 ・生徒を対象とした進路講演会に、社会で活躍する卒業生を講師として招き、在校生の進路選択に活かしている。 ② 今後の改善方策 ・高等教育機関への進学率を向上させ、将来の専門分野への就職につなげていくことを基本としながら、「高校」新卒としての就職活動にも力を入れていく。	路を決めていけるといいのだが。 ・本校では卒業してすぐに就職するよりも、専門学校へ進学してより高度な技術を身に着けてからの「プロ就職」という道を勧めている。専門学校だけでなく 2023 年度から大阪経済法科大学との高大連携入試もスタートしている。 ・(卒業生) 在学中に IT ビジネスコースで資格もいくつか取得することができた。文化祭や体育祭の運営手伝いは積極的に関わり、本当に楽しかった。 ・（中学校校長）検定取得に力を入れているのは良いこと。公立高校等の入試では英語検定の 2 級を持っていれば受験の際の何点かが保証されて有利になるため、本校では英語コースの中で指導している。 ・（保護者）娘は行事が嫌で休むことが多かったが2年生の時は希望参加のスキーまで行って来た。相乗効果なのか意外にも情報処理検定の3級にも合格できた。検定合格によって見える形で力が証明されたので、本人も実感がわいた様子で「これは大きい」と自分でも自信になった様子。友達とのコミュニケーションも上手くいっているように思う。乗り物が苦手で修学旅行を心配しているが先生の声かけもあって乗り切れそう。
（7） 生徒支援		
・生徒に対する経済的な支援体制は整備されているか ・生徒の健康管理を担う組織体制はあるか ・課外活動に対する支援体制は整備されているか ・生徒の生活環境への支援は行われているか ・保護者と適切に連携しているか ・卒業生への支援体制はあるか ・専門学校等との連携によるキャリア教育・職業教育の取組が行われているか	① 現状と課題 ・生徒・保護者に対する経済的な支援として、利用可能な奨学金について案内し、また、授業料についての相談に応えるなど柔軟に対応してきた。 ・新型コロナウイルス感染症は 5 類に移行したが、インフルエンザが流行する中、注意深く生徒の健康監察を継続した。また、生徒に対する健康診断実施にあたっては慎重を期すため前年同様４月から５月に分散する形で実施した。 ・新型コロナウイルス感染症の 5 類移行を受け、全生徒が参加する学校行事（球技大会、校外学習、体育祭、文化祭、ボウリング大会、芸術鑑賞）および希望参加型の課外活動（夏季ＯＩＣキャンプ、冬季スキーキャンプ）はすべて通常の形態で実施できた。 ・不登校や生活指導上の問題行動においては生徒の生活環境が影響している場合も多く、クラス担任を中心に積極的な家庭訪問を実施する中で状況を把握し、保護者と連携してその改善を図ってきた。 ・卒業生の多くが進学する大阪情報コンピュータ専門学校（専門課程）および姉妹校である大阪経済法科大学との間で定期協議を持ち、教育連携、進路指導連携を進めている。 ② 今後の改善方策 ・グループ校である大阪情報コンピュータ専門学校（専門課程）との高専連携を更に深め、専門教育、キャリア教育担当者間での情報交流と論議を活発にしていく。	・文化祭等の行事で何かを作ったり競ったり、心に残る行事を是非とも多く持たれて、生徒たちにたくさんの思い出を残してあげて欲しい。桃谷中学校の場合伝統行事として「桃中祭」が開催されている。PTA や地域のサポートも受けながら。20 年余り続いていて屋台も出している。「桃中祭」は中学生や校区の小学校の子どもたちを対象にした祭りで異年令との交流も目当ての一つである。 ・科学技術学園高校大阪分室での美術展は毎年OIC 生の作品が主になって展示を盛り上げてくれている。通信制の生徒はなかなか作品を提出するに至らない。OIC 生の作品が多数賞を受賞している。 ・予算編成の審議において毎月のように実施する行事の予算が提案されるのを見て、日常だけではなく少しでも登校できる機会を重要視していることや、人間関係のつながりの拡大を目指していることがわかる。単なる行事の開催ではない生徒支援の取り組みがあることを理解した。 ・毎年 3 月の卒業式に参加して中学校で不登校だった生徒が 10 くらいの検定に合格して表彰されている。IT パスポートはコンピュータの専門職に就くための登竜門のような試験で大学の情報学部の生徒がチャレンジするレベル。高校生の段階で合格した生徒は基本このまま就職しても十分やっていける。
（8） 教育環境		
・施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか ・防災に対する体制は整備されているか	① 現状と課題 ・専修学校設置基準に基づき、生徒が学習に専念できる教育環境が整備・維持されている。 ・新型コロナウイルス感染症が 5 類に移行した後も少数ながら感染者が発生す	・自己評価結果は適切である

	るとともに年度当初からインフルエンザの流行も重なったことを受け、手洗い・うがいの励行やマスク着用の推奨、消毒液ディスペンサーの設置継続等、基本的な感染防止対策を継続した。 ・実習授業を滞りなく実施するためハードウェアおよびソフトウェアの保守・管理・更新を行うとともに、クラウドツールの録画・配信機能を使い、不登校生徒向けの自習用教材を作成した。 ・消防計画に基づき、12 月 14 日、消防機器点検とともに全教職員による消火訓練および避難誘導訓練を実施した。 ② 今後の改善方策 ・第一実習室更新をはじめとした２０２４年度の教育環境整備を検討し実施しいていく。 ・大規模災害を視野に入れた避難訓練（防災訓練）の内容について検討していく。	
（9） 生徒の受入れ募集		
・中学校等接続する機関に対する情報提供等の取組が行われているか ・生徒募集活動は、適正に行われているか ・生徒募集活動において、教育成果は正確に伝えられているか ・学納金は妥当なものとなっているか	① 現状と課題 ・中学校等に対してはパンフレット、Ｗｅｂサイト等を通じて、本校の教育方針、４コース制カリキュラムと内容、進路状況、国・府の助成制度等を網羅した資料を作成し丁寧な情報提供を行っている。 ・入学定員 93 名、総定員を 279 名と定め、適切な生徒募集活動を行ってきた。 ・オープンスクール実施にあたっては基本的な感染症予防対策を念頭に継続して分散・少人数制で実施した。 ・入学金・授業料・施設設備費などの学納金に関しては教育内容や教育環境に照らして妥当であるかを検討し決定している。 ・中学校等に対するより分かりやすい情報提供の方法を引き続き考案していく必要がある。 ② 今後の改善方策 ・多様な媒体および機会を利用した情報提供の方法を検討していく。	・自己評価結果は適切である
（１０） 財務		
・中長期的に学校の財務基盤は安定しているといえるか ・予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか ・財務について会計監査が適正に行われているか ・財務情報公開の体制整備はできているか	① 現状と課題 ・学生生徒等納付金収入を基礎とした学校の財務基盤は中長期的に安定している。量入制出の原則に基づき、教育環境の整備・充実を進めると同時に、徹底した業務の見直し・経費節減を図っている。 ・毎年 10 月より、予算編成事務局の下で次年度の事業計画案と予算案の策定を進め、3 月に評議員会への諮問と理事会の承認を経た上で、厳格な予算執行を行っており、予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっている。 ・学校法人及び学校の会計は、学校法人会計基準に則り、適切に処理されている。私立学校法第 37 条第 3 項に基づく監事の監査と、私立学校振興助成法第 14 条第 3 項に基づく独立監査人（公認会計士）の監査を受けており、会計監査は適正に行われている。 ・収支計算書・財産目録・監査報告書等を学校のホームページに掲載している。また、私立学校法第 47 条第 2 項に基づき、利害関係人から請求があった場合には、計算書類等を閲覧に供する体制を整備している。 ・引き続き入学者の安定的確保と、更なる業務の見直し・経費節減を進めることが課題である。 ②今後の改善方策 ・課題を解決するため、創意工夫を更に進める。	・高校の段階で公認会計士の監査まで受けているところは少ない。中長期的な少子化の中、本校所轄官庁である私学課には、保護者から「あの学校は大丈夫か」という問い合わせが増えていると耳にする。本校の場合、財務状況は何も問題なく安心していただけると考える。
（１１） 法令等の遵守		
・法令、専修学校設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか ・個人情報に関し、その保護のための対策がとられているか ・自己評価の実施と問題点の改善を行っているか ・自己評価結果を公開しているか	① 現状と課題 ・教育基本法、学校教育法、専修学校設置基準をはじめとする各種法令を遵守している。 ・2017 年に更新した「情報セキュリティ規定」、および「いじめ防止対策基本方針」内の「ネットを使ったいじめの未然防止」の規定に基づき、教職員および生徒に対して個人情報の取扱いに関する留意点について確認し、管理の徹底が図られている。 ・自己点検・自己評価は２００８年度から独自に実施してきており、２０１１年度からは学校関係者評価とともに公開している。 ・自己評価および学校関係者評価に基づく問題点改善を更に進める。 ② 今後の改善方策 ・自己評価体制およびＰＤＣＡサイクルを更に定着させ、着実な問題点改善につなげていく。	・自己評価結果は適切である
（１２） 社会貢献・地域貢献		
・学校の教育資源や施設を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか ・生徒のボランティア活動を奨励、支援しているか ・地域に対する公開講座・教育訓練（公共職業訓練等を含む）の受託等を積極的に実施しているか	① 現状と課題 ・生野税務署の確定申告ポスターに７年連続で採用され、同ポスターは生野区内約１５０ヶ所で掲示された。 ・生野警察が公募した「闇バイト防止ポスター」に応募し、採用された作品が生野区内オンデマンドバスのデジタルサイネージにて配信された。 ・大阪府下の中学校で実施された「職業講話」等で、ゲーム制作等コンピュータ関連の職業について「出前授業」を行い、中学校のキャリア教育の取り組みに協力してきた。 ② 今後の改善方策 ・可能な範囲での社会貢献・地域貢献を模索していく。	・自己評価結果は適切である

４．学校評価の具体的な目標や計画の総合的な評価結果

2023 年度は新型コロナウイルス感染症が 5 類に移行したことを受け、教育活動全般に関して通常の形態を取り戻し、自己評価では各項目とも概ね「ほぼ適切」以上の評価であった。今後も本校における建学の理念、教育基本方針および「目指すべき学校像」「育成する生徒像」を土台としつつ、学校関係者評価に基づく課題等の改善を進めていく。